

## 事業実績シート

### 1 事業の概要

協会事業名	<input type="checkbox"/> コミュニティ活性化支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定住促進事業 <input type="checkbox"/> 地域特産品需要拡大支援事業 <input type="checkbox"/> 国際交流支援事業 <input type="checkbox"/> 長崎県防災航空隊常駐化支援事業			
自治体(団体)事業名	川棚町			
所管局部課	自治体(団体)名	所管部・課名	担当者名	連絡先(TEL)
	川棚町	企画財政課企画調整係	畑中	0956-82-6116
事業期間	開始年	平成 28 年 6 月 日 ( 1 年目)		
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他[                    ]			
実施期間	(開始日) 平成 28 年 6 月 28 日                    (完了日) 平成 29 年 1 月 13 日			
委託した場合の委託内容	委託先機関名		担当者名	連絡先(TEL)
	(委託内容)			
助成事業の目的 <small>※住民視点を踏まえて記載してください。</small>	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)	
	川棚町へ移住を考えている町外に在住する方		移住希望者へのきめ細やかな情報発信と相談対応を行うことにより、川棚町への移住を促進する。	
助成事業の具体的内容 <small>※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように入力してください。</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 移住・定住専用ホームページの開設及びパンフレットの整備 <input checked="" type="checkbox"/> 移住相談会への参加 ながさき移住サポートセンター主催の以下の相談会に参加し、川棚町のPR、住宅や仕事の情報提供を行い必要な相談に対応した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年 10 月 8 日 東京相談会</li> <li>・平成 28 年 10 月 30 日 福岡相談会</li> </ul>			
事業開始の背景、これまでの経緯及び現状	(事業開始の背景)			
	川棚町は近年人口の減少傾向が顕著であり、H27 国勢調査においては前回調査比▲584 名、▲4.0%という深刻な結果であった。この減少傾向を少しでも抑制するため、町外からの移住促進に取り組む必要がある。			
	(経緯・現状)			
	全国的に地方創生に関する取り組みが活発化する中で、本町においても早急に移住促進施策を展開して地域活性化に取り組む必要がある。			

## 事業実績シート

### 2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算				
事業費（円）				1,434,707				
(財源内訳)	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	市町振興共同事業助成金			956,471				
	一般財源			478,236				
成果(活動)指標	指標名		指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	移住相談会における相談者数	移住相談会における相談対応を活動指標とした。	組	目標			5
					実績			7
				目標達成率(%)				140
	②				目標			
					実績			
				目標達成率(%)				

### 3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 公共性評価		<div style="text-align: center;">                 必需 (+)                    私益 (-)      公益 (+)                  選択 (-)             </div>
	(公益性) <input type="checkbox"/> 広く社会に利益をもたらすサービス <input type="checkbox"/> 特定の個人又は集団のためのサービス <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	(必需性) <input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠なサービス <input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠ではないサービス <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	
	(2) 行政関与の妥当性評価		(3) 廃止又は休止した場合の影響
妥当性低い                      妥当性高い (-)                      0                      (+) 		(影響内容、程度等) 潜在的な移住希望者に対する情報発信や移住相談会で移住希望者と接触を図る等、移住促進に関する本格的な取り組みを本年度から開始しているため、継続した対応が必要であると判断する。	

## 事業実績シート

### 4 有効性の点検、効率性の点検

有効性の点検	(1) 成果(活動)指標の達成状況		(左記結果となった理由)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標を下回った		2回の移住相談会に参加することで、目標を上回る相談対応を行うことができた。	
	(2) 成果(活動)指標を向上させるため、事業内容や実施方法を工夫する余地			
	<input type="checkbox"/> 工夫の余地はない <input checked="" type="checkbox"/> 工夫の余地がある	(工夫の内容・工夫の余地がない理由) 本年度実施した事業を基盤として、ながさき移住サポートセンターとより緊密に連携を図りながら移住促進施策を展開していく。		
実施予定 期 日	H29 年度			
(3) 類似事業との統合		(統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由)		
<input type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似する事業はない				
効率性の点検	(1) 民間委託化等の妥当性評価		(具体的内容)	
	<input type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務がある <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務はない		本事業において、民間委託できる内容がないため。	
	(2) 受益者負担の適正化等による歳入確保		(判断理由と可能な歳入確保内容)	
	<input type="checkbox"/> 既に受益者負担の見直し等で歳入確保を実施済み <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等での歳入確保は困難		ながさき移住サポートセンター主催の合同相談会に参加しているため、移住希望者の相談対応を有料化することは想定できない。	

### 5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了(完了)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施(予定)時期					
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> サービス水準低下	<input type="checkbox"/> サービス水準向上	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
効率性の点検から	<input type="checkbox"/> 委託化	<input type="checkbox"/> 非常勤化	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 広告料収入等の新たな歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
具体的内容	<p>本町においてこれまでなかった移住・定住に特化した情報発信のツールを整備したことで、情報発信の強化ができた。情報の適正な更新に努め、移住・定住に繋がる素地となるよう活用を図る。</p> <p>また、移住・定住に係る事業の重要性は高いことから、今後展開する事業については本町の財政状況を勘案しながら検討する。</p>				